

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年08月30日

計画の名称	良質な住宅・住環境の形成と住宅セーフティネットの構築（第2期）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	福岡市											
計画の目標	豊かさや安全・安心を実感できる良質な住宅ストック及び住環境の形成を図るとともに、住宅困窮者に対する重層的かつ柔軟なセーフティネットの構築により、市民の居住の安定を確保する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	36,251	A	36,241	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.02 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	住宅及び住環境に満足している世帯の割合 住生活総合調査を元に算出 (住宅及び住環境に満足している世帯の割合) = (住宅及び住環境に満足している世帯数) / (全世帯数)	79%	%	80%
2	誘導居住面積水準以上の住宅に居住している世帯の割合 住宅・土地統計調査を元に算出 (誘導居住面積水準以上世帯の割合) = (誘導居住面積水準以上の住宅に居住している世帯数) / (全世帯数)	47%	%	51%
3	高齢者の居住する住宅における一定のバリアフリー化率 住宅・土地統計調査を元に算出 (高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリーが施された住宅の割合) = (高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリーが施された住宅数) / (高齢者が居住する住宅数)	37%	%	53%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
効果促進事業費（提案事業）の割合 5.9%												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業	408.1ha 市街地住宅等整備, 街路, 公園, 河川等	福岡市						3,446		策定済	
	A16-002	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	-	-	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業	408.1ha 市街地住宅等整備, 街路, 公園, 河川等	福岡市						6,682		策定済	
												小計						10,128		
地域住宅計画に基づく事業	A15-003	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業, 公営住宅等ストック総合改善事業 等	福岡市						26,113		策定済	
											小計						26,113			
											合計						36,241			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	改良住宅ニュー堅粕1~3棟の建替事業	既存住棟養生工事	福岡市						10	-		
		耐震性が劣り、狭小な居住環境であるニュー堅粕1~3棟建替事業における1棟及び3棟の解体工事（A-1）に伴う関連工事を行うことで、建替事業を円滑に推進する。																		
											小計						10			
											合計						10			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
福岡市公共事業再評価等監視委員会	令和2年11月
	公表の方法
	ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	住環境の改善を図ったことにより、都心部の居住人口の確保や良質なコミュニティ形成を実現した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	地域住宅計画に基づき、市営住宅のストックの建替・改善・更新等を計画に実施することにより、良質な住宅の供給を実現した。また、香椎・臨海東地区については、人口増加の受け皿として、居住スタイルと住宅ニーズに対応した多様で良質な都市型住宅を供給するとともに、既成市街地の都市機能の更新・高度化、良好な地域コミュニティの維持・活性化を実現した。
特記事項（今後の方針等）	
今後も、良質な住宅ストックの確保及び住環境の向上のため、地域住宅計画に基づく各事業の推進を図っていく。また、香椎・臨海東地区においては、市民に豊かで快適な暮らしを提案する先進モデル地区として、住宅・住環境づくりを推進し、魅力ある住宅・住環境づくりのため、「香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業住宅市街地整備計画」に基づき事業を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	住宅及び住環境に対する総合評価満足度		
	最終目標値	80%	市営住宅の建替え・機能性の向上、住環境の整備、民間住宅への居住支援、住情報の提供など、幅広く住宅及び住環境に関連する事業を実施した結果、住んでいる住宅に満足している世帯の割合が目標値を上回った。
	最終実績値	83%	
2	誘導居住面積水準以上世帯の割合		
	最終目標値	51%	持家に限定した世帯割合は約75%と、5年前との比較では目標値を超える状況で、ほぼ横ばいであった。もともと割合が低い民間賃貸住宅についても、約29%から約32%へ3ポイント上昇しており、一定の成果が得られた。
	最終実績値	48%	
3	高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリーが施された住宅の割合		
	最終目標値	53%	市営住宅の建替及び改善によるバリアフリー化をはじめ、高齢者や障がい者の住宅改造費用の助成、バリアフリーに関連する住情報の提供や住宅相談窓口の運営など幅広く事業を実施した。目標値には達しなかったものの、持家では44%から46%へ2ポイント上昇、賃貸住宅では25%から30%へ5ポイント上昇しており、一定の成果は得られた。
	最終実績値	40%	